

国民健康保険特別会計

1 項 総務管理費
1 目 一般管理費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 一般管理事務費			266,493,265
01 職員人件費	02 給料	103,257,880	一般職給 103,257,880
予算現額 253,410,000	03 職員手当等	72,880,613	扶養手当 996,000
当初予算額 292,410,000			地域手当 6,255,232
補正予算額 △39,000,000			住居手当 3,518,800
繰越予算額 0			通勤手当 1,886,570
支出済額 228,552,130			特殊勤務手当 782,250
翌年度繰越額 0			超過勤務手当 16,798,983
不用額 24,857,870			休日給 0
			管理職手当 1,380,000
			期末手当 24,540,452
			勤勉手当 16,722,326
	04 共済費	35,781,286	職員共済組合負担金 35,781,286
	19 負担金補助 及び交付金	16,632,351	総合事務組合退職手当負担金 16,632,351
02 一般事務経費	04 共済費	1,330,963	社会保険料 1,330,963
予算現額 45,310,000	07 貸金	8,917,659	臨時職員貸金 8,917,659
当初予算額 45,310,000			08 報償費
補正予算額 0	09 旅費	78,704	
繰越予算額 0			
支出済額 37,941,135	11 需用費	3,997,322	消耗品費 1,627,622
翌年度繰越額 0			燃料費 30,938
不用額 7,368,865			食糧費 0
			印刷製本費 2,172,486
			修繕料 166,276
	12 役務費	23,501,478	通信運搬費 22,640,719
			手数料 849,163
			自動車損害保険料 11,596
	13 委託料	13,014	自動窓口受付機保守管理委託料 0
			産業廃棄物処理業務委託料 13,014
	14 使用料及び 賃借料	98,539	有料道路通行料等 7,580
			自動窓口受付機借上料 87,867
			ライセンス使用料 3,092

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	32,226,735	
	6,742,120	【収納課】 職員人件費 7人分(再任用1人含む)
	14,029,387	【国民健康保険課】 職員人件費 27人分
	3,218,714	
	867,649	
	169,037	【国民健康保険課】 国民健康保険事務に係る共通事務経費等
	582,341	
	6,544	
	51,296	
	522,678	
	5,718,522	
	186,986	
	131,461	

1 項 総務管理費
1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
002 保険事務費			114,451,634
01 レセプト点検事務費	04 共済費	194,241	社会保険料 194,241
予算現額 6,590,000			
当初予算額 6,590,000	07 賃金	5,557,593	臨時職員賃金 5,557,593
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 5,751,834			
翌年度繰越額 0			
不用額 838,166			
02 電算処理事務費	13 委託料	108,699,800	国保資格・給付業務電算委託料 61,142,494 住民情報オンライン委託料 10,116,491 共同電算処理委託料 37,172,543 国保オンラインシステム保守管理委託料 268,272
予算現額 111,475,000			
当初予算額 107,800,000			
補正予算額 1,800,000			
繰越予算額 0			
充用額 1,875,000			
支出済額 108,699,800			
翌年度繰越額 0			
不用額 2,775,200			

1 項 総務管理費
2 目 連合会負担金

001 連合会負担金			4,551,358
01 連合会負担金	19 負担金補助 及び交付金	4,551,358	国保団体連合会負担金 4,551,358
予算現額 4,600,000			
当初予算額 4,600,000			
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 4,551,358			
翌年度繰越額 0			
不用額 48,642			

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	3,613,366	
	95,759	【国民健康保険課】
	742,407	埼玉県国民健康保険団体連合会を經由して受領する医療機関等の診療報酬明細書（レセプト）を医療事務経験のある臨時職員が点検することによって、医療費の適正化を図った。 1 再審査申出件数 5,990件
	2,775,200	【国民健康保険課】 国民健康保険資格の取得、喪失及び給付に係る業務を電算処理し、事務の効率化を図った。 また、社会保障・税番号制度の導入、国民健康保険制度改革及び高額療養費制度改革に伴い、国保システムの改修を行った。

	48,642	
	48,642	【国民健康保険課】 埼玉県国民健康保険団体連合会は、国民健康保険法第83条の規定により国民健康保険事業の目的を達成するため設立された団体であり、県内の全市町村が加入し、被保険者数に応じてその運営経費を負担した。 1 被保険者数 77,890人 2 世帯数 49,051世帯 （平成30年3月末現在）

1 款 総務費

2項 徴税費
1目 賦課徴収費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 賦課徴収事務費			168,130,902
01 一般事務経費	08 報償費	0	報償費 0
予算現額 49,080,000			
当初予算額 49,080,000	09 旅費	51,715	普通旅費 51,715
補正予算額 0			
繰越予算額 0	11 需用費	5,555,630	消耗品費 227,724 食糧費 0 印刷製本費 5,296,694 修繕料 31,212
支出済額 39,101,569			
翌年度繰越額 0			
不用額 9,978,431	12 役務費	33,494,224	通信運搬費 21,592,598 手数料 11,901,626
02 国保推進員費	04 共済費	7,500,178	社会保険料 7,500,178
予算現額 58,300,000			
当初予算額 58,300,000	07 賃金	48,238,215	臨時職員賃金 48,238,215
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 55,738,393			
翌年度繰越額 0			
不用額 2,561,607			
03 電算処理事務費	13 委託料	73,290,940	国保税電算委託料 73,290,940
予算現額 75,000,000			
当初予算額 75,000,000			
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 73,290,940			
翌年度繰越額 0			
不用額 1,709,060			

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	14,249,098	
	10,000	【収納課】 国民健康保険税の徴収事務に係る共通事務経費等
	285	【国民健康保険課】 国民健康保険税の賦課事務に係る共通事務経費等
	962,370	
	9,005,776	
	499,822	【収納課】 国民健康保険税の収入確保を図るため、国保推進員として非常勤職員を雇用し、徴収計画に基づく臨宅催告等により納税を推進した。
	2,061,785	1 平日臨宅催告 2 休日臨宅催告（毎月第1・第3日曜日） 3 夜間電話催告（月2回）
	1,709,060	【収納課】 国民健康保険税の徴収に係る業務等を電算処理し事務の効率化を図った。 【国民健康保険課】 国民健康保険税の賦課に係る業務等を電算処理し事務の効率化を図った。

3項 運営協議会費
1目 運営協議会費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 運営協議会費			841,991
01 運営協議会費	01 報酬	504,000	委員報酬 504,000
予算現額 1,120,000			
当初予算額 1,120,000	09 旅費	227,800	費用弁償 227,800
補正予算額 0			普通旅費 0
繰越予算額 0			特別旅費 0
支出済額 841,991	10 交際費	0	会長交際費 0
翌年度繰越額 0			
不用額 278,009	11 需用費	13,300	消耗品費 0 食糧費 13,300
	19 負担金補助 及び交付金	96,891	国保協議会負担金 96,891 研修会等負担金 0

1項 療養諸費
1目 一般被保険者療養給付費

001 一般被保険者療養給付費			18,969,811,984
01 一般被保険者療養給付費	19 負担金補助 及び交付金	18,969,811,984	療養給付費 18,969,811,984
予算現額 19,600,000,000			
当初予算額 18,900,000,000			
補正予算額 700,000,000			
繰越予算額 0			
支出済額 18,969,811,984			
翌年度繰越額 0			
不用額 630,188,016			

1項 療養諸費
2目 退職被保険者等療養給付費

001 退職被保険者等療養給付費			269,849,879
01 退職被保険者等療養給付費	19 負担金補助 及び交付金	269,849,879	療養給付費 269,849,879
予算現額 400,000,000			
当初予算額 400,000,000			
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 269,849,879			
翌年度繰越額 0			
不用額 130,150,121			

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	278,009	
	126,000	【国民健康保険課】 国民健康保険事業の運営の適正化を図るため、国民健康保険法第11条に基づき、被保険者代表（公募）、保険医・保険薬剤師代表、公益代表、被用者保険等代表の合計21人で構成する国民健康保険運営協議会を開催した。 1 開催回数 5回
	82,200	
	20,000	
	16,700	
	33,109	

	630,188,016	
	630,188,016	【国民健康保険課】 一般被保険者（退職被保険者等を除く国民健康保険加入者）が、保険医療機関等で診療を受けた際に、その医療費の原則7割を医療機関を通じて負担（給付）した。 1 一般被保険者数 77,421人（被保険者全体の99.40%） （平成30年3月末現在） 2 給付件数 1,285,434件

	130,150,121	
	130,150,121	【国民健康保険課】 退職被保険者等（国民健康保険に加入している被用者年金等の受給者本人及び被扶養者）が保険医療機関等で診療を受けた際に、その医療費の原則7割を医療機関を通じて負担（給付）した。 なお、医療費は、退職被保険者等が納める国民健康保険税、被用者保険から交付される療養給付費等交付金で賄われた。 1 退職被保険者数 469人（被保険者全体の0.60%） （平成30年3月末現在） 2 給付件数 14,442件

1款 総務費 2款 保険給付費

1 項 療養諸費
3 目 一般被保険者療養費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 一般被保険者療養費			303,471,420
01 一般被保険者療養費	19 負担金補助 及び交付金	303,471,420	療養費 303,471,420
予算現額			370,000,000
当初予算額			370,000,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
支出済額			303,471,420
翌年度繰越額			0
不用額			66,528,580

1 項 療養諸費
4 目 退職被保険者等療養費

001 退職被保険者等療養費			3,010,943
01 退職被保険者等療養費	19 負担金補助 及び交付金	3,010,943	療養費 3,010,943
予算現額			6,000,000
当初予算額			6,000,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
支出済額			3,010,943
翌年度繰越額			0
不用額			2,989,057

1 項 療養諸費
5 目 審査支払手数料

001 審査委託事業			47,146,100
01 審査委託事業	13 委託料	47,146,100	審査委託料 46,258,506 レセプト電算処理システム委託料 887,594
予算現額			55,000,000
当初予算額			55,000,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
支出済額			47,146,100
翌年度繰越額			0
不用額			7,853,900

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要										
	66,528,580											
66,528,580		<p>【国民健康保険課】 一般被保険者がやむを得ない理由により自費で受けた診療（海外で受けた場合を含む。）、医師が必要と認めた装具代、骨折・捻挫などで受けた柔道整復師の施術及び医師が必要と認めたマッサージ・はり・きゅう・あんまの費用を患者の一部負担金を除いて給付した。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 一般診療</td> <td>813件</td> </tr> <tr> <td>2 補装具</td> <td>623件</td> </tr> <tr> <td>3 柔道整復</td> <td>36,287件</td> </tr> <tr> <td>4 マッサージ・はり・きゅう・あんま</td> <td>1,999件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,722件</td> </tr> </table>	1 一般診療	813件	2 補装具	623件	3 柔道整復	36,287件	4 マッサージ・はり・きゅう・あんま	1,999件	合計	39,722件
1 一般診療	813件											
2 補装具	623件											
3 柔道整復	36,287件											
4 マッサージ・はり・きゅう・あんま	1,999件											
合計	39,722件											

	2,989,057											
2,989,057		<p>【国民健康保険課】 退職被保険者等がやむを得ない理由により自費で受けた診療（海外で受けた場合を含む。）、医師が必要と認めた装具代、骨折・捻挫などで受けた柔道整復師の施術及び医師が必要と認めたマッサージ・はり・きゅう・あんまの費用を患者の一部負担金を除いて給付した。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 一般診療</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>2 補装具</td> <td>11件</td> </tr> <tr> <td>3 柔道整復</td> <td>461件</td> </tr> <tr> <td>4 マッサージ・はり・きゅう・あんま</td> <td>19件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>491件</td> </tr> </table>	1 一般診療	0件	2 補装具	11件	3 柔道整復	461件	4 マッサージ・はり・きゅう・あんま	19件	合計	491件
1 一般診療	0件											
2 補装具	11件											
3 柔道整復	461件											
4 マッサージ・はり・きゅう・あんま	19件											
合計	491件											

	7,853,900											
7,853,900		<p>【国民健康保険課】 国民健康保険法第45条の規定により保険医療機関等から請求を受けた診療報酬明細書（レセプト）の審査及び支払を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託した。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 一般被保険者療養給付費分</td> <td>1,290,307件</td> </tr> <tr> <td>2 退職被保険者等療養給付費分</td> <td>14,990件</td> </tr> <tr> <td>3 一般被保険者療養費分</td> <td>39,612件</td> </tr> <tr> <td>4 退職被保険者等療養費分</td> <td>487件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,345,396件</td> </tr> </table>	1 一般被保険者療養給付費分	1,290,307件	2 退職被保険者等療養給付費分	14,990件	3 一般被保険者療養費分	39,612件	4 退職被保険者等療養費分	487件	合計	1,345,396件
1 一般被保険者療養給付費分	1,290,307件											
2 退職被保険者等療養給付費分	14,990件											
3 一般被保険者療養費分	39,612件											
4 退職被保険者等療養費分	487件											
合計	1,345,396件											

2款 保険給付費

2項 高額療養費
1目 一般被保険者高額療養費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 一般被保険者高額療養費			2,537,157,391
01 一般被保険者高額療養費	19負担金補助 及び交付金	2,537,157,391	高額療養費 2,537,157,391
予算現額			2,630,000,000
当初予算額			2,480,000,000
補正予算額			150,000,000
繰越予算額			0
支出済額			2,537,157,391
翌年度繰越額			0
不用額			92,842,609

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	92,842,609	
	92,842,609	【国民健康保険課】 一般被保険者の医療費の自己負担を軽減するため、所得や年齢に応じて定める限度額を超えて支払った医療費を給付した。 1 給付件数 48,206件

2項 高額療養費
2目 退職被保険者等高額療養費

001 退職被保険者等高額療養費			55,521,324
01 退職被保険者等高額療養費	19負担金補助 及び交付金	55,521,324	高額療養費 55,521,324
予算現額			70,000,000
当初予算額			60,000,000
補正予算額			10,000,000
繰越予算額			0
支出済額			55,521,324
翌年度繰越額			0
不用額			14,478,676

	14,478,676	
	14,478,676	【国民健康保険課】 退職被保険者等の医療費の自己負担を軽減するため、所得や年齢に応じて定める限度額を超えて支払った医療費を給付した。 1 給付件数 540件

2項 高額療養費
3目 一般被保険者高額介護合算療養費

001 一般被保険者高額介護合算療養費			2,661,036
01 一般被保険者高額介護合算療養費	19負担金補助 及び交付金	2,661,036	高額介護合算療養費 2,661,036
予算現額			4,000,000
当初予算額			3,000,000
補正予算額			1,000,000
繰越予算額			0
支出済額			2,661,036
翌年度繰越額			0
不用額			1,338,964

	1,338,964	
	1,338,964	【国民健康保険課】 一般被保険者の世帯において、医療保険と介護保険における自己負担の年間合計額が所得や年齢に応じて定める限度額を超えた際に、その超えた額を給付した。 1 給付件数 83件

2款 保険給付費

2項 高額療養費
4目 退職被保険者等高額介護合算療養費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 退職被保険者等高額介護合算療養費			111,374
01 退職被保険者等高額介護合算療養費	19 負担金補助 及び交付金	111,374	高額介護合算療養費 111,374
予算現額			300,000
当初予算額			300,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
支出済額			111,374
翌年度繰越額			0
不用額			188,626

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	188,626	
	188,626	【国民健康保険課】 退職被保険者等の世帯において、医療保険と介護保険における自己負担の年間合計額が所得や年齢に応じて定める限度額を超えた際に、その超えた金額を給付した。 1 給付件数 2件

3項 移送費
1目 一般被保険者移送費

001 一般被保険者移送費			0
01 一般被保険者移送費	19 負担金補助 及び交付金	0	移送費 0
予算現額			200,000
当初予算額			200,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
支出済額			0
翌年度繰越額			0
不用額			200,000

	200,000	
	200,000	【国民健康保険課】 負傷・疾病などにより移動が困難な一般被保険者が、医師の指示により緊急に入院又は転院する必要があるため移送された場合、移送に要した費用を給付するが、該当事例なしのため未執行となった。

3項 移送費
2目 退職被保険者等移送費

001 退職被保険者等移送費			0
01 退職被保険者等移送費	19 負担金補助 及び交付金	0	移送費 0
予算現額			200,000
当初予算額			200,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
支出済額			0
翌年度繰越額			0
不用額			200,000

	200,000	
	200,000	【国民健康保険課】 負傷・疾病などにより移動が困難な退職被保険者等が、医師の指示により緊急に入院又は転院する必要があるため移送された場合、移送に要した費用を給付するが、該当事例なしのため未執行となった。

2款 保険給付費

4項 出産育児諸費
1目 出産育児一時金

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 出産育児一時金			131,429,397
01 出産育児一時金	19 負担金補助 及び交付金	131,429,397	出産育児一時金 131,429,397
予算現額	180,000,000		
当初予算額	180,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	131,429,397		
翌年度繰越額	0		
不用額	48,570,603		

4項 出産育児諸費
2目 支払手数料

001 支払業務委託事業			63,000
01 支払業務委託事業	13 委託料	63,000	支払業務委託料 63,000
予算現額	90,000		
当初予算額	90,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	63,000		
翌年度繰越額	0		
不用額	27,000		

5項 葬祭諸費
1目 葬祭費

001 葬祭費			23,100,000
01 葬祭費	19 負担金補助 及び交付金	23,100,000	葬祭費 23,100,000
予算現額	30,000,000		
当初予算額	30,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	23,100,000		
翌年度繰越額	0		
不用額	6,900,000		

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	48,570,603	
48,570,603		【国民健康保険課】 被保険者が出産した際に、世帯主に対して、出産育児一時金を給付した。 1 給付件数 312件

	27,000	
27,000		【国民健康保険課】 出産育児一時金の医療機関等への直接支払を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託した。 1 委託件数 300件

	6,900,000	
6,900,000		【国民健康保険課】 被保険者が死亡した際、その葬儀を行った者に対して、葬祭費を給付した。 1 給付件数 462件

2款 保険給付費 3款 後期高齢者支援金

1 項 後期高齢者支援金
1 目 後期高齢者支援金

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 後期高齢者支援金			4,579,089,870
01 後期高齢者支援金	19 負担金補助 及び交付金	4,579,089,870	後期高齢者支援金 4,579,089,870
予算現額			4,580,000,000
当初予算額			4,800,000,000
補正予算額			△220,000,000
繰越予算額			0
支出済額			4,579,089,870
翌年度繰越額			0
不用額			910,130

1 項 前期高齢者拠出金
1 目 前期高齢者事務費拠出金

001 前期高齢者事務費拠出金			317,476
01 前期高齢者事務費拠出金	19 負担金補助 及び交付金	317,476	前期高齢者事務費拠出金 317,476
予算現額			500,000
当初予算額			500,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
支出済額			317,476
翌年度繰越額			0
不用額			182,524

1 項 前期高齢者納付金
1 目 前期高齢者納付金

001 前期高齢者納付金			16,493,813
01 前期高齢者納付金	19 負担金補助 及び交付金	16,493,813	前期高齢者納付金 16,493,813
予算現額			16,494,000
当初予算額			7,000,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
充用額			9,494,000
支出済額			16,493,813
翌年度繰越額			0
不用額			187

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	910,130	
	910,130	【国民健康保険課】 後期高齢者医療制度に対し、国民健康保険の被保険者数に応じた支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付した。

	182,524	
	182,524	【国民健康保険課】 前期高齢者納付金に係る事務経費を社会保険診療報酬支払基金に拠出した。

	187	
	187	【国民健康保険課】 前期高齢者の医療費に係る財政調整制度として、国民健康保険の前期高齢者の加入率及び被保険者数等に応じた納付金を社会保険診療報酬支払基金に納付した。

3款 後期高齢者支援金 4款 前期高齢者拠出金 5款 前期高齢者納付金

1 項 老人保健拠出金
1 目 老人保健事務費拠出金

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 老人保健事務費拠出金			80,976
01 老人保健事務費拠出金	19 負担金補助 及び交付金	80,976	老人保健事務費拠出金 80,976
予算現額			200,000
当初予算額			200,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
支出済額			80,976
翌年度繰越額			0
不用額			119,024

1 項 介護納付金
1 目 介護納付金

001 介護納付金			1,733,859,052
01 介護納付金	19 負担金補助 及び交付金	1,733,859,052	介護納付金 1,733,859,052
予算現額			1,734,000,000
当初予算額			1,870,000,000
補正予算額			△136,000,000
繰越予算額			0
支出済額			1,733,859,052
翌年度繰越額			0
不用額			140,948

1 項 共同事業拠出金
1 目 高額医療費共同事業医療費拠出金

001 高額医療費共同事業医療費拠出金			1,003,613,971
01 高額医療費共同事業医療費拠出金	19 負担金補助 及び交付金	1,003,613,971	高額医療費共同事業医療費拠出金 1,003,613,971
予算現額			1,230,000,000
当初予算額			1,230,000,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
支出済額			1,003,613,971
翌年度繰越額			0
不用額			226,386,029

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	119,024	
	119,024	【国民健康保険課】 老人保健医療費精算分に係る事務経費を社会保険診療報酬支払基金に拠出した。

	140,948	
	140,948	【国民健康保険課】 介護保険制度に対し、40歳以上65歳未満の国民健康保険の被保険者数に応じた納付金を社会保険診療報酬支払基金に納付した。 1 2号被保険者数 24,804人 (平成30年3月末現在)

	226,386,029	
	226,386,029	【国民健康保険課】 保険者の急激な負担の緩和を図ることを目的として、診療報酬明細書（レセプト）1件につき80万円を超える高額な医療費が発生した保険者に交付金を交付する高額医療費共同事業を実施するため、各市町村の医療費実績に応じた拠出金を埼玉県国民健康保険団体連合会に拠出した。

6款 老人保健拠出金 7款 介護納付金 8款 共同事業拠出金

1 項 共同事業拠出金
2 目 保険財政共同安定化事業拠出金

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 保険財政共同安定化事業拠出金			7,749,735,207
01 保険財政共同安定化事業拠出金	19 負担金補助 及び交付金	7,749,735,207	保険財政共同安定化事業拠出金 7,749,735,207
予算現額			8,360,000,000
当初予算額			8,360,000,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
支出済額			7,749,735,207
翌年度繰越額			0
不用額			610,264,793

1 項 共同事業拠出金
3 目 その他共同事業拠出金

001 その他共同事業拠出金			4,375
01 その他共同事業拠出金	19 負担金補助 及び交付金	4,375	その他共同事業拠出金 4,375
予算現額			10,000
当初予算額			10,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
支出済額			4,375
翌年度繰越額			0
不用額			5,625

1 項 保健事業費
1 目 疾病予防費

001 疾病予防費			50,327,830
01 疾病予防費	11 需用費	1,231,200	消耗品費 1,231,200
予算現額			73,840,000
当初予算額	12 役員費	12,990,670	通信運搬費 12,990,670
補正予算額			1,400,000
繰越予算額	19 負担金補助 及び交付金	36,105,960	糖尿病性腎症重症化予防対策事業負担金 20,484,396
支出済額			50,327,830
翌年度繰越額			0
不用額			23,512,170
			埼玉県コバトン健康マイレージ事業負担金 691,000
			人間ドック助成金 8,078,064
			保養所利用助成金 6,852,500

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	610,264,793	
610,264,793		【国民健康保険課】 保険者間の保険料の平準化、財政の安定化を図ることを目的として、診療報酬明細書（レセプト）1件につき、80万円までの全ての医療費を対象に、保険者に交付金を交付する保険財政共同安定化事業を実施するため、各市町村の医療費実績、被保険者数及び被保険者の所得に応じた拠出金を埼玉県国民健康保険団体連合会に拠出した。

	5,625	
5,625		【国民健康保険課】 退職被保険者等の届出勧奨を行うための年金受給者リストの作成費用を埼玉県国民健康保険団体連合会に拠出した。

	23,512,170	
8,800		【国民健康保険課】 被保険者の健康管理に対する理解を深めることを目的に、年6回医療費通知を世帯主宛に郵送した。
909,330		また、埼玉県国民健康保険団体連合会との共同事業として、被保険者の人工透析への移行防止を目的に、糖尿病性腎症重症化予防対策事業を実施した。
22,594,040		さらに、被保険者の健康増進を図るため、人間ドック助成事業及び保養所利用助成事業を実施した。
		そして、健康づくりに向けた動機付けとして、埼玉県コバトン健康マイレージ事業参加者に対し、歩数等に応じてポイントを付与し、特典を提供した。
		1 医療費通知 (1) 通知回数 6回 (2) 発送件数 227,979件
		2 糖尿病性腎症重症化予防対策事業 (1) 受診勧奨 251件 (2) 保健指導 50件
		3 人間ドック助成事業

8款 共同事業拠出金 9款 保健事業費

1 項 保健事業費
1 目 疾病予防費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
		(1) 助成額 1人あたり10,000円を限度(特定健康診査受診者を除く) (2) 助成者数 808人 4 保養所利用助成事業 (1) 助成額 1泊あたり大人2,500円、小人1,500円(1年度内2泊を限度) (2) 利用件数 2,759件 5 健康マイレージ事業 (1) 参加人数 442人(国保加入者)

1 項 保健事業費
2 目 特定健康診査事業費

001 特定健康診査事業費				289,419,908	
01 特定健康診査事業費	11 需用費	3,206,561	消耗品費 印刷製本費	512,896 2,693,665	
予算現額	403,600,000				
当初予算額	403,600,000				
補正予算額	0	12 役務費	13,350,712	通信運搬費 手数料	9,119,670 4,231,042
繰越予算額	0				
支出済額	289,419,908	13 委託料	272,862,635	特定健康診査及び特定保健指導委託料 特定健康診査等実施計画策定委託料 データヘルス計画策定委託料	270,845,195 2,017,440 0
翌年度繰越額	0				
不用額	114,180,092				

	114,180,092	
	393,439	【国民健康保険課】 高齢者の医療の確保に関する法律第20条に基づき、40歳以上75歳未満の被保険者を対象に特定健康診査・特定保健指導を行った。
	3,649,288	平成29年度特定健康診査法定報告(平成30年5月26日現在) 1 受診者数 21,902人 2 受診率 41.0%
	110,137,365	

1 項 基金積立金
1 目 保険給付費支払基金積立金

001 保険給付費支払基金積立金				10,022
01 保険給付費支払基金積立金	25 積立金	10,022	積立金	10,022
予算現額	20,000			
当初予算額	20,000			
補正予算額	0			
繰越予算額	0			
支出済額	10,022			
翌年度繰越額	0			
不用額	9,978			

	9,978	
	9,978	【国民健康保険課】 国民健康保険の保険給付費支払基金条例の規定により、保険給付費支払金の不足に充当するため、基金への積み立てを行った。 また、利子を基金に積み立てた。

9款 保健事業費 10款 基金積立金

1 項 基金積立金
2 目 出産費資金等貸付基金積立金

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 出産費資金等貸付基金積立金			906
01 出産費資金等貸付基金積立金	25 積立金	906	積立金 906
予算現額			10,000
当初予算額			10,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
支出済額			906
翌年度繰越額			0
不用額			9,094

1 項 公債費
1 目 利子

001 一時借入金利子			0
01 一時借入金利子	23 償還金利子 及び割引料	0	一時借入金利子 0
予算現額			10,000
当初予算額			10,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
支出済額			0
翌年度繰越額			0
不用額			10,000

1 項 償還金及び還付金
1 目 一般被保険者保険税還付金

001 一般被保険者保険税還付金			39,517,768
01 一般被保険者保険税還付金	23 償還金利子 及び割引料	39,517,768	保険税過誤納還付金 39,517,768
予算現額			41,000,000
当初予算額			35,000,000
補正予算額			6,000,000
繰越予算額			0
支出済額			39,517,768
翌年度繰越額			0
不用額			1,482,232

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	9,094	
9,094		【国民健康保険課】 越谷市国民健康保険出産費資金等貸付基金条例の規定により、基金利子の積立てを行った。

	10,000	
10,000		【国民健康保険課】 地方自治法第235条の3による一時借入金を借り入れた場合の利子であるが、該当借入金なしのため、未執行となった。

	1,482,232	
1,482,232		【収納課】 一般被保険者の年度途中の異動に伴う税額更正などにより生じた過誤納金に係る還付金及び還付加算金

10款 基金積立金 11款 公債費 12款 諸支出金

1 項 償還金及び還付金
2 目 退職被保険者等保険税還付金

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 退職被保険者等保険税還付金			1,000,000
01 退職被保険者等保険税還付金	23 償還金利子及び割引料	1,000,000	保険税過誤納還付金 1,000,000
予算現額			1,000,000
当初予算額			1,000,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
支出済額			1,000,000
翌年度繰越額			0
不用額			0

1 項 償還金及び還付金
3 目 償還金

001 償還金			183,062,906
01 償還金	23 償還金利子及び割引料	183,062,906	国県支出金等返還金 183,062,906
予算現額			184,010,000
当初予算額			10,000
補正予算額			184,000,000
繰越予算額			0
支出済額			183,062,906
翌年度繰越額			0
不用額			947,094

1 項 予備費
1 目 予備費

001 予備費			0
01 予備費			
予算現額			687,726,000
当初予算額			65,200,000
補正予算額			633,895,000
繰越予算額			0
充用額			△11,369,000
支出済額			0
翌年度繰越額			0
不用額			687,726,000

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	0	
	0	【収納課】 退職被保険者等の年度途中の異動に伴う税額更正などにより生じた過誤納金に係る還付金及び還付加算金

	947,094	
	947,094	【国民健康保険課】 国、県の補助金については、翌年度の実績報告により確定するため、精算により生じた交付超過額を返還した。

	687,726,000	
	687,726,000	【国民健康保険課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上し、委託料等に充用した。 1 予備費充用実績 （1）2件 11,369,000円 2 予備費充用内訳 （1）国保資格・給付業務電算委託料 1,875,000円 （2）前期高齢者納付金 9,494,000円

後期高齢者医療特別会計

1 項 総務管理費
1 目 一般管理費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 一般管理事務費			57,893,039
01 職員人件費	02 給料	18,696,952	一般職給 18,696,952
予算現額 49,850,000	03 職員手当等	10,592,382	扶養手当 312,000
当初予算額 64,150,000			地域手当 1,140,537
補正予算額 △14,300,000			住居手当 289,523
繰越予算額 0			通勤手当 531,224
支出済額 38,372,005			超過勤務手当 584,224
翌年度繰越額 0			休日給 0
不用額 11,477,995			期末手当 4,655,501
			勤勉手当 3,079,373
	04 共済費	5,763,036	職員共済組合負担金 5,763,036
	19 負担金補助 及び交付金	3,319,635	総合事務組合退職手当負担金 3,319,635
02 一般事務経費	04 共済費	430,742	社会保険料 430,742
予算現額 21,120,000	07 賃金	2,935,515	臨時職員賃金 2,935,515
当初予算額 19,920,000			09 旅費
補正予算額 1,200,000	11 需用費	73,215	消耗品費 73,215
繰越予算額 0			12 役務費
支出済額 19,521,034	14 使用料及び 賃借料	0	有料道路通行料等 0
翌年度繰越額 0			
不用額 1,598,966			

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	13,076,961	
	3,303,048	【国民健康保険課】 職員人件費 7人分
	5,357,618	
	2,236,964	
	580,365	
	109,258	【国民健康保険課】 一般事務経費に係る共通事務経費等
	504,485	
	27,789	
	16,785	
	930,649	
	10,000	

2 項 徴收費
1 目 徴收費

001 徴収事務費			25,480,307
01 一般事務経費	11 需用費	2,403,448	印刷製本費 2,403,448
予算現額 12,700,000	12 役務費	7,208,659	通信運搬費 5,436,743
当初予算額 12,700,000			手数料 1,771,916
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 9,612,107			
翌年度繰越額 0			
不用額 3,087,893			

	6,219,693	
	796,552	【国民健康保険課】 後期高齢者医療保険料徴収事務に係る共通事務経費
	2,291,341	

1款 総務費

2項 徴収費
1目 徴収費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
02 電算処理事務費	13 委託料	15,868,200	後期高齢者医療電算委託料 15,868,200
予算現額	19,000,000		
当初予算額	19,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	15,868,200		
翌年度繰越額	0		
不用額	3,131,800		

1項 後期高齢者医療広域連合納付金
1目 後期高齢者医療広域連合納付金

001 広域連合納付金 3,303,676,416			
01 広域連合納付金	19 負担金補助 及び交付金	3,303,676,416	保険料等納付金 2,781,938,170 保険基盤安定納付金 521,738,246
予算現額	3,334,000,000		
当初予算額	3,272,000,000		
補正予算額	62,000,000		
繰越予算額	0		
支出済額	3,303,676,416		
翌年度繰越額	0		
不用額	30,323,584		

1項 償還金及び還付加算金
1目 保険料還付金

001 還付金 3,061,950			
01 還付金	23 償還金利子 及び割引料	3,061,950	還付金 3,061,950
予算現額	6,000,000		
当初予算額	6,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	3,061,950		
翌年度繰越額	0		
不用額	2,938,050		

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	3,131,800	【国民健康保険課】 後期高齢者医療保険料徴収に係る事務を電算処理し、市民サービスの向上と事務の効率化を図り、被保険者の適正な徴収管理を行った。 また、税制改正に伴い、システムの改修を行った。

	30,323,584	
	30,323,584	【国民健康保険課】 納付された後期高齢者医療保険料等を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付した。

	2,938,050	
	2,938,050	【国民健康保険課】 被保険者が後期高齢者医療保険料を納めすぎた又は年度途中で資格を喪失した場合などに後期高齢者医療保険料を更正し、納めすぎた分を還付した。

1款 総務費 2款 後期高齢者医療広域連合納付金 3款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金
2 目 還付加算金

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 還付加算金			40,000
01 還付加算金	23 償還金利子及び割引料	40,000	還付加算金 40,000
予算現額	100,000		
当初予算額	100,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	40,000		
翌年度繰越額	0		
不用額	60,000		

1 項 予備費
1 目 予備費

001 予備費			0
01 予備費			
予算現額	26,237,000		
当初予算額	16,130,000		
補正予算額	10,107,000		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	26,237,000		

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	60,000	
	60,000	【国民健康保険課】 後期高齢者医療保険料の還付に一定の期間を要したものに對し、還付加算金を支払った。

	26,237,000	
	26,237,000	【国民健康保険課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上したが、該当支出なしのため未執行となった。

介護保険特別会計

1 項 総務管理費
1 目 一般管理費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 一般管理事務費			359,506,466
01 職員人件費	02 給料	168,896,639	一般職給 168,896,639
予算現額 374,050,000	03 職員手当等	108,543,607	扶養手当 3,362,000
当初予算額 377,050,000			地域手当 10,337,752
補正予算額 △3,000,000			住居手当 3,827,217
繰越予算額 0			通勤手当 3,734,022
支出済額 359,113,902			超過勤務手当 12,866,280
翌年度繰越額 0			休日給 3,976
不用額 14,936,098			管理職手当 3,701,100
			期末手当 42,380,867
			勤勉手当 28,330,393
	04 共済費	54,885,849	職員共済組合負担金 54,314,579 社会保険料 571,270
	19 負担金補助 及び交付金	26,787,807	総合事務組合退職手当負担金 26,787,807
02 一般事務経費	08 報償費	0	報償費 0
予算現額 451,000	09 旅費	49,800	普通旅費 49,800
当初予算額 460,000			11 需用費
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
配当替額 △9,000			
支出済額 392,564			
翌年度繰越額 0			
不用額 58,436			
002 保険事務費			40,247,106
01 保険事務管理費	04 共済費	1,692,476	社会保険料 1,692,476
予算現額 23,620,000	07 貸金	11,100,353	臨時職員貸金 11,100,353
当初予算額 23,620,000			08 報償費
補正予算額 0	11 需用費	400,170	印刷製本費 400,170
繰越予算額 0			12 役務費
支出済額 18,428,857			
翌年度繰越額 0			
不用額 5,191,143			

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	14,994,534	
	8,103,361	【地域包括ケア推進課】 職員人件費 14人分
	4,606,393	【介護保険課】 職員人件費 37人分(再任用4人含む)
	2,114,151	
	112,193	
	10,000	【介護保険課】 一般管理事務に係る共通事務経費等
	31,200	
	17,236	
	6,015,894	
	417,524	【介護保険課】 第7期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定等、介護保険保 険者の事務に係る共通事務経費等
	2,499,647	
	56,000	
	299,830	
	1,769,342	

1 項 総務管理費
1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
	13 委託料	2,851,200	事業計画策定委託料 2,851,200
02 電算処理事務費	13 委託料	21,649,852	介護保険管理システム電算委託料 21,649,852
予算現額 22,454,000			
当初予算額 19,004,000	14 使用料及び	17,780	ライセンス使用料 3,092
補正予算額 0	貸借料		介護保険事業者管理システム機器借上
繰越予算額 0			料 14,688
充用額 3,450,000			
支出済額 21,667,632			
翌年度繰越額 0			
不用額 786,368			
03 総合包括事務管理費	09 旅費	98,123	普通旅費 98,123
予算現額 189,000			
当初予算額 180,000	11 需用費	49,520	消耗品費 49,520
補正予算額 0			
繰越予算額 0	12 役務費	2,974	通信運搬費 2,974
配当替額 9,000			手数料 0
支出済額 150,617			
翌年度繰越額 0			
不用額 38,383			
003 その他一般管理費			4,000
01 その他介護保険事業費	19 負担金補助 及び交付金	2,000	研修会等負担金 2,000
予算現額 10,000			
当初予算額 10,000			
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 2,000			
翌年度繰越額 0			
不用額 8,000			
02 その他総合包括事業費	19 負担金補助 及び交付金	2,000	研修会等負担金 2,000
予算現額 240,000			
当初予算額 240,000			
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 2,000			
翌年度繰越額 0			
不用額 238,000			

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	148,800	
	148	【介護保険課】 介護保険被保険者の資格管理及び認定・給付に係る事務を電算処理し、市民サービスの向上と事務の効率化を図った。
	786,220	また、処遇改善対応及び制度改正対応に伴うシステム改修を行った。 さらに、専用機器を借り上げ、保守管理業務を委託することにより、埼玉県 の介護保険指定事業者等管理システムのクラウド化に対応した。
	877	【地域包括ケア推進課】
	480	総合包括事務に係る事務経費等
	37,026	
	246,000	
	8,000	【介護保険課】 一般管理事務に係る研修負担金等
	238,000	【地域包括ケア推進課】 総合包括事務に係る研修負担金等

1款 総務費

2項 徴収費
1目 賦課徴収費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 賦課徴収事務費			41,281,756
01 一般事務経費			
予算現額 23,030,000	04 共済費	808,231	社会保険料 808,231
当初予算額 23,030,000	07 賃金	5,277,210	臨時職員賃金 5,277,210
補正予算額 0	08 報償費	0	報償費 0
繰越予算額 0			
支出済額 20,309,269	09 旅費	8,974	普通旅費 8,974
翌年度繰越額 0			
不用額 2,720,731	11 需用費	2,235,893	消耗品費 30,400 燃料費 33,868 印刷製本費 2,102,695 修繕料 68,930
	12 役務費	11,970,761	通信運搬費 9,449,190 手数料 2,488,061 自動車損害保険料 33,510
	14 使用料及び賃借料	0	有料道路通行料等 0
	27 公課費	8,200	自動車重量税 8,200
02 電算処理事務費	13 委託料	20,972,487	介護保険料電算委託料 20,972,487
予算現額 21,200,000			
当初予算額 21,200,000			
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 20,972,487			
翌年度繰越額 0			
不用額 227,513			

3項 介護認定審査会費
1目 介護認定審査会費

001 介護認定審査会費			87,118,572
01 介護認定審査会費			
予算現額 95,930,000	01 報酬	35,882,000	介護認定審査会委員報酬 35,882,000
当初予算額 95,930,000	09 旅費	4,331,600	費用弁償 4,331,600 普通旅費 0
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 87,118,572	11 需用費	775,974	消耗品費 69,142 食糧費 30,222 印刷製本費 676,610
翌年度繰越額 0			

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	2,948,244	
	211,769	【介護保険課】 賦課徴収事務に係る共通常務経費等
	1,042,790	
	10,000	
	21,026	
	544,107	
	869,239	
	10,000	
	11,800	
	227,513	【介護保険課】 介護保険料賦課徴収に係る事務を電算処理し、市民サービスの向上と事務の効率化を図り、被保険者の適正な資格管理を行った。 1 賦課計算処理 (65歳到達者含む資格管理人数 87,295人) 2 特別徴収異動情報処理 (国保連合会) 3 介護保険料収納管理 (1号被保険者)

	8,811,428	
	3,118,000	【介護保険課】
	378,400	介護を必要とする被保険者からの申請に基づく要介護認定及び要支援認定について、介護認定審査会を月曜日から金曜日の毎日開催し、公平かつ客観的な審査判定業務を実施した。
	44,026	1 委員数 84人 2 合議体数 14合議体 3 審査会開催数 332回 4 審査件数 8,715件

1款 総務費

3項 介護認定審査会費
1目 介護認定審査会費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
不用額 8,811,428	12 役務費	46,128,998	通信運搬費 3,431,268 手数料 42,697,730

3項 介護認定審査会費
2目 認定調査費

001 認定調査費		23,844,860			
01 認定調査費	09 旅費	247,544	普通旅費 247,544		
予算現額 30,485,000	11 需用費	780,309	消耗品費 44,663		
当初予算額 30,485,000			燃料費 366,077		
補正予算額 0			修繕料 369,569		
繰越予算額 0					
支出済額 23,844,860	12 役務費	796,377	通信運搬費 667,476 自動車損害保険料 128,901		
翌年度繰越額 0	13 委託料	21,957,280	認定調査委託料 21,957,280		
不用額 6,640,140			14 使用料及び賃借料	56,750	有料道路通行料等 56,750
			27 公課費	6,600	自動車重量税 6,600

4項 趣旨普及費
1目 趣旨普及費

001 趣旨普及費		1,166,400	
01 趣旨普及費	11 需用費	1,166,400	印刷製本費 1,166,400
予算現額 1,600,000			
当初予算額 1,600,000			
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 1,166,400			
翌年度繰越額 0			
不用額 433,600			

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	5,271,002	5 平成29年度末実認定者数 (1) 要支援1 1,683人 (2) 要支援2 1,500人 (3) 要介護1 2,688人 (4) 要介護2 1,956人 (5) 要介護3 1,550人 (6) 要介護4 1,306人 (7) 要介護5 1,012人 合計 11,695人

	6,640,140	
	52,456	【介護保険課】 被保険者の申請により、認定調査項目74項目について、市調査員の他一部を指定居宅介護支援事業者及び介護保険施設等へ委託し、公平かつ客観的な調査を実施した。
	169,691	1 認定調査件数 9,382件 (1) 市調査員による調査 4,118件 (2) 委託による調査 5,264件
	343,623	
	6,042,720	
	23,250	
	8,400	

	433,600	
	433,600	【介護保険課】 介護保険制度に係る説明会の開催時や新規申請者に対する説明用資料としてパンフレットを作成し、介護保険制度の趣旨普及を図った。
		1 パンフレット「あんしん 介護保険」の作成 15,000部

1款 総務費

5項 運営協議会費
1目 運営協議会費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 運営協議会費			1,001,332
01 運営協議会費	01 報酬	510,000	介護保険運営協議会委員報酬 510,000
予算現額 1,760,000			
当初予算額 1,760,000	09 旅費	212,500	費用弁償 212,500
補正予算額 0			
繰越予算額 0	11 需用費	8,610	消耗品費 0 食糧費 8,610
支出済額 1,001,332			
翌年度繰越額 0	12 役務費	58,812	通信運搬費 58,812
不用額 758,668	13 委託料	211,410	会議録作成委託料 211,410

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	758,668	
	380,000	【介護保険課】 介護保険事業の円滑かつ適切な運営に資するため、地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき、市長の附属機関として設置された介護保険運営協議会において、介護保険法第117条第1項に規定する介護保険事業計画の策定及び変更に関する事項や、その他介護保険の施策に関する重要事項について審議した。
	157,500	
	21,390	
	11,188	1 介護保険運営協議会委員 21人 2 介護保険運営協議会開催回数 5回
	188,590	

1項 介護サービス等諸費
1目 居宅介護サービス給付費

001 居宅介護サービス給付費			7,097,932,952
01 居宅介護サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	7,097,932,952	居宅介護サービス給付費 7,097,932,952
予算現額 7,150,660,000			
当初予算額 7,200,000,000			
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
流用額 △49,340,000			
支出済額 7,097,932,952			
翌年度繰越額 0			
不用額 52,727,048			

	52,727,048	
	52,727,048	【介護保険課】 要介護者が居宅介護サービス事業者から受けた訪問介護等のサービスに対して、利用者負担分を除いた額を給付した。 1 給付件数 153,570件 2 サービスの種類 (1) 訪問介護 (7) 福祉用具貸与 (2) 訪問入浴介護 (8) 居宅療養管理指導 (3) 訪問看護 (9) 短期入所生活介護 (4) 訪問リハビリテーション (10) 短期入所療養介護 (5) 通所介護 (11) 特定施設入居者生活介護 (6) 通所リハビリテーション

1項 介護サービス等諸費
2目 特例居宅介護サービス給付費

001 特例居宅介護サービス給付費			0
01 特例居宅介護サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	0	特例居宅介護サービス給付費 0
予算現額 100,000			
当初予算額 100,000			
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 0			
翌年度繰越額 0			
不用額 100,000			

	100,000	
	100,000	【介護保険課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により居宅介護サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、利用者負担分を除いた額を給付するが、該当事例なしのため未執行となった。

1款 総務費 2款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費
3 目 地域密着型介護サービス給付費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 地域密着型介護サービス給付費			2,260,632,662
01 地域密着型介護サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	2,260,632,662	地域密着型介護サービス給付費 2,260,632,662
予算現額			2,260,633,000
当初予算額			1,550,000,000
補正予算額			700,000,000
繰越予算額			0
流用額			10,633,000
支出済額			2,260,632,662
翌年度繰越額			0
不用額			338

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	338	
	338	<p>【介護保険課】</p> <p>要介護者が地域密着型介護サービス事業者から受けた小規模多機能型居宅介護等のサービスに対し、利用者負担分を除いた額を給付した。</p> <p>1 給付件数 18,406件</p> <p>2 サービスの種類</p> <p>(1) 小規模多機能型居宅介護</p> <p>(2) 夜間対応型訪問介護</p> <p>(3) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護</p> <p>(4) 地域密着型特定施設入居者生活介護</p> <p>(5) 認知症対応型共同生活介護</p> <p>(6) 認知症対応型通所介護</p> <p>(7) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護</p> <p>(8) 看護小規模多機能型居宅介護</p> <p>(9) 地域密着型通所介護</p>

1 項 介護サービス等諸費
4 目 特例地域密着型介護サービス給付費

001 特例地域密着型介護サービス給付費			0
01 特例地域密着型介護サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	0	特例地域密着型介護サービス給付費 0
予算現額			100,000
当初予算額			100,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
支出済額			0
翌年度繰越額			0
不用額			100,000

	100,000	
	100,000	<p>【介護保険課】</p> <p>要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により地域密着型介護サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、利用者負担分を除いた額を給付するが、該当事例なしのため未執行になった。</p>

1 項 介護サービス等諸費
5 目 施設介護サービス給付費

001 施設介護サービス給付費			4,633,812,575
01 施設介護サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	4,633,812,575	施設介護サービス給付費 4,633,812,575
予算現額			4,633,813,000
当初予算額			4,400,000,000
補正予算額			230,000,000
繰越予算額			0
流用額			3,813,000
支出済額			4,633,812,575
翌年度繰越額			0
不用額			425

	425	
	425	<p>【介護保険課】</p> <p>要介護者が介護保険施設から受けた施設サービスに対し、利用者負担分を除いた額を給付した。</p> <p>1 給付件数 18,087件</p> <p>2 介護保険施設の種類</p> <p>(1) 介護老人福祉施設</p> <p>(2) 介護老人保健施設</p> <p>(3) 介護療養型医療施設</p>

2款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費
6 目 特例施設介護サービス給付費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 特例施設介護サービス給付費			0
01 特例施設介護サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	0	特例施設介護サービス給付費 0
予算現額	100,000		
当初予算額	100,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	100,000		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	100,000	
	100,000	【介護保険課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護保険施設サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、利用者負担分を除いた額を給付するが、該当事例なしのため未執行となった。

1 項 介護サービス等諸費
7 目 居宅介護福祉用具購入費

001 居宅介護福祉用具購入費			21,418,903
01 居宅介護福祉用具購入費	19 負担金補助 及び交付金	21,418,903	居宅介護福祉用具購入費 21,418,903
予算現額	23,657,000		
当初予算額	25,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
流用額	△1,343,000		
支出済額	21,418,903		
翌年度繰越額	0		
不用額	2,238,097		

	2,238,097	
	2,238,097	【介護保険課】 要介護者が購入した入浴等の用に供する福祉用具その他厚生労働大臣が定める福祉用具に対し、同一年度で10万円を限度として、利用者負担分を除いた額を給付した。 1 給付件数 788件 2 厚生労働大臣が定める福祉用具の種類 (1) 腰掛便座 (2) 自動排泄処理装置の交換可能部品 (3) 入浴補助用具 (4) 簡易浴槽 (5) 移動用リフトのつり具の部分

1 項 介護サービス等諸費
8 目 居宅介護住宅改修費

001 居宅介護住宅改修費			53,810,165
01 居宅介護住宅改修費	19 負担金補助 及び交付金	53,810,165	居宅介護住宅改修費 53,810,165
予算現額	54,788,000		
当初予算額	56,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
流用額	△1,212,000		
支出済額	53,810,165		
翌年度繰越額	0		
不用額	977,835		

	977,835	
	977,835	【介護保険課】 要介護者が行った厚生労働大臣が定める住宅改修に対し、同一住宅で20万円を限度として、利用者負担分を除いた額を給付した。 1 給付件数 556件 2 厚生労働大臣が定める住宅改修の種類 (1) 手すりの取付け (2) 段差の解消 (3) 床又は通路面の材料の変更 (4) 引き戸等への扉の取替え (5) 洋式便器等への便器の取替え (6) その他これらの改修の付帯工事

2款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費
9 目 居宅介護サービス計画給付費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 居宅介護サービス計画給付費			787,153,867
01 居宅介護サービス計画給付費	19 負担金補助 及び交付金	787,153,867	居宅介護サービス計画給付費 787,153,867
予算現額			787,154,000
当初予算額			780,000,000
補正予算額			7,000,000
繰越予算額			0
流用額			154,000
支出済額			787,153,867
翌年度繰越額			0
不用額			133

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	133	
	133	<p>【介護保険課】</p> <p>要介護者が必要とする居宅介護サービス計画（ケアプラン）を作成した居宅介護支援事業者に対し全額を給付した。</p> <p>1 給付件数 56,750件</p>

1 項 介護サービス等諸費
10 目 特例居宅介護サービス計画給付費

001 特例居宅介護サービス計画給付費			0
01 特例居宅介護サービス計画給付費	19 負担金補助 及び交付金	0	特例居宅介護サービス計画給付費 0
予算現額			100,000
当初予算額			100,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
支出済額			0
翌年度繰越額			0
不用額			100,000

	100,000	
	100,000	<p>【介護保険課】</p> <p>要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により居宅介護サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、居宅介護サービス計画（ケアプラン）を作成した居宅介護支援事業者に対し全額を給付するが、該当事例なしのため未執行となった。</p>

2 項 介護予防サービス等諸費
1 目 介護予防サービス給付費

001 介護予防サービス給付費			273,882,617
01 介護予防サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	273,882,617	介護予防サービス給付費 273,882,617
予算現額			273,883,000
当初予算額			260,000,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
流用額			13,883,000
支出済額			273,882,617
翌年度繰越額			0
不用額			383

	383	
	383	<p>【介護保険課】</p> <p>要支援者が介護予防サービス事業者から受けた介護予防訪問介護等のサービスに対し、利用者負担分を除いた額を給付した。</p> <p>1 給付件数 16,174件</p> <p>2 サービスの種類</p> <p>(1) 介護予防訪問介護 (7) 介護予防通所リハビリテーション</p> <p>(2) 介護予防訪問入浴介護 (8) 介護予防短期入所生活介護</p> <p>(3) 介護予防訪問看護 (9) 介護予防短期入所療養介護</p> <p>(4) 介護予防居宅療養管理指導 (10) 介護予防特定施設入居者生活介護</p> <p>(5) 介護予防通所介護 (11) 介護予防訪問リハビリテーション</p> <p>(6) 介護予防福祉用具貸与</p>

2款 保険給付費

2項 介護予防サービス等諸費
2目 特例介護予防サービス給付費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 特例介護予防サービス給付費			0
01 特例介護予防サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	0	特例介護予防サービス給付費 0
予算現額	100,000		
当初予算額	100,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	100,000		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	100,000	
	100,000	【介護保険課】 要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、利用者負担分を除いた額を給付するが、該当事例なしのため未執行となった。

2項 介護予防サービス等諸費
3目 地域密着型介護予防サービス給付費

001 地域密着型介護予防サービス給付費				9,329,633
01 地域密着型介護予防サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	9,329,633	地域密着型介護予防サービス給付費	9,329,633
予算現額	14,000,000			
当初予算額	14,000,000			
補正予算額	0			
繰越予算額	0			
支出済額	9,329,633			
翌年度繰越額	0			
不用額	4,670,367			

	4,670,367	
	4,670,367	【介護保険課】 要支援者が地域密着型介護予防サービス事業者から受けた介護予防小規模多機能型居宅介護等のサービスに対し、利用者負担分を除いた額を給付した。 1 給付件数 163件 2 サービスの種類 (1) 介護予防小規模多機能型居宅介護 (2) 介護予防認知症対応型共同生活介護 (3) 介護予防認知症対応型通所介護

2項 介護予防サービス等諸費
4目 特例地域密着型介護予防サービス給付費

001 特例地域密着型介護予防サービス給付費				0
01 特例地域密着型介護予防サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	0	特例地域密着型介護予防サービス給付費	0
予算現額	100,000			
当初予算額	100,000			
補正予算額	0			
繰越予算額	0			
支出済額	0			
翌年度繰越額	0			
不用額	100,000			

	100,000	
	100,000	【介護保険課】 要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により地域密着型介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、利用者負担分を除いた額を給付するが、該当事例なしのため未執行となった。

2款 保険給付費

2項 介護予防サービス等諸費
5目 介護予防福祉用具購入費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 介護予防福祉用具購入費			6,252,662
01 介護予防福祉用具購入費	19負担金補助 及び交付金	6,252,662	介護予防福祉用具購入費 6,252,662
予算現額			6,343,000
当初予算額			5,000,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
流用額			1,343,000
支出済額			6,252,662
翌年度繰越額			0
不用額			90,338

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	90,338	
	90,338	<p>【介護保険課】</p> <p>要支援者が購入した入浴等の用に供する福祉用具その他厚生労働大臣が定める福祉用具に対し、同一年度で10万円を限度として、利用者負担分を除いた額を給付した。</p> <p>1 給付件数 303件</p> <p>2 厚生労働大臣が定める福祉用具の種類</p> <p>(1) 腰掛便座</p> <p>(2) 自動排泄処理装置の交換可能部品</p> <p>(3) 入浴補助用具</p> <p>(4) 簡易浴槽</p> <p>(5) 移動用リフトのつり具の部分</p>

2項 介護予防サービス等諸費
6目 介護予防住宅改修費

001 介護予防住宅改修費			34,211,300
01 介護予防住宅改修費	19負担金補助 及び交付金	34,211,300	介護予防住宅改修費 34,211,300
予算現額			34,212,000
当初予算額			33,000,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
流用額			1,212,000
支出済額			34,211,300
翌年度繰越額			0
不用額			700

	700	
	700	<p>【介護保険課】</p> <p>要支援者が行った厚生労働大臣が定める住宅改修に対し、同一住宅で20万円を限度として、利用者負担分を除いた額を給付した。</p> <p>1 給付件数 310件</p> <p>2 厚生労働大臣が定める住宅改修の種類</p> <p>(1) 手すりの取付け</p> <p>(2) 段差の解消</p> <p>(3) 床又は通路面の材料の変更</p> <p>(4) 引き戸等への扉の取替え</p> <p>(5) 洋式便器等への便器の取替え</p> <p>(6) その他これらの工事の付帯工事</p>

2項 介護予防サービス等諸費
7目 介護予防サービス計画給付費

001 介護予防サービス計画給付費			51,829,643
01 介護予防サービス計画給付費	19負担金補助 及び交付金	51,829,643	介護予防サービス計画給付費 51,829,643
予算現額			65,000,000
当初予算額			65,000,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
支出済額			51,829,643
翌年度繰越額			0
不用額			13,170,357

	13,170,357	
	13,170,357	<p>【介護保険課】</p> <p>要支援者が必要とする介護予防サービス計画(ケアプラン)を作成した介護予防支援事業者に対し全額を給付した。</p> <p>1 給付件数 11,285件</p>

2款 保険給付費

2項 介護予防サービス等諸費
8目 特例介護予防サービス計画給付費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 特例介護予防サービス計画給付費			0
01 特例介護予防サービス計画給付費	19 負担金補助 及び交付金	0	特例介護予防サービス計画給付費 0
予算現額	100,000		
当初予算額	100,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	100,000		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	100,000	
	100,000	【介護保険課】 要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成した介護予防支援事業者に対し全額を給付するが、該当事例なしのため未執行となった。

3項 その他諸費
1目 審査支払手数料

001 審査委託事業			10,962,143
01 審査委託事業	13 委託料	10,962,143	審査委託料 10,962,143
予算現額	12,000,000		
当初予算額	12,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	10,962,143		
翌年度繰越額	0		
不用額	1,037,857		

	1,037,857	
	1,037,857	【介護保険課】 要介護者・要支援者が利用したサービスに係る介護報酬の請求について、その審査を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託した。 1 審査件数 272,249件

4項 高額介護サービス等費
1目 高額介護サービス費

001 高額介護サービス費			345,852,826
01 高額介護サービス費	19 負担金補助 及び交付金	345,852,826	高額介護サービス費 345,852,826
予算現額	345,857,000		
当初予算額	294,000,000		
補正予算額	31,000,000		
繰越予算額	0		
流用額	20,857,000		
支出済額	345,852,826		
翌年度繰越額	0		
不用額	4,174		

	4,174	
	4,174	【介護保険課】 要介護者が利用した介護サービスに係る利用者負担額について、一定の利用者負担上限額を超えた部分について給付した。 1 給付件数 32,098件

2款 保険給付費

4項 高額介護サービス等費
2目 高額介護予防サービス費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 高額介護予防サービス費			206,577
01 高額介護予防サービス費	19 負担金補助 及び交付金	206,577	高額介護予防サービス費 206,577
予算現額	300,000		
当初予算額	300,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	206,577		
翌年度繰越額	0		
不用額	93,423		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	93,423	
93,423		<p>【介護保険課】</p> <p>要支援者が利用した介護予防サービスに係る利用者負担額が著しく高額になった場合に、一定の利用者負担上限額を超えた部分について給付した。なお、利用者の負担が過重にならないよう、世帯の課税状況に応じ負担の上限が設定されている。</p> <p>1 給付件数 202件</p>

5項 高額医療合算介護サービス等費
1目 高額医療合算介護サービス費

001 高額医療合算介護サービス費			51,219,899
01 高額医療合算介護サービス費	19 負担金補助 及び交付金	51,219,899	高額医療合算介護サービス費 51,219,899
予算現額	53,000,000		
当初予算額	53,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	51,219,899		
翌年度繰越額	0		
不用額	1,780,101		

	1,780,101	
1,780,101		<p>【介護保険課】</p> <p>要介護者の世帯において、介護保険の利用者負担額と医療保険の自己負担額の年間合計額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について利用者負担額の割合に応じて給付した。</p> <p>1 給付件数 1,532件</p>

5項 高額医療合算介護サービス等費
2目 高額医療合算介護予防サービス費

001 高額医療合算介護予防サービス費			218,694
01 高額医療合算介護予防サービス費	19 負担金補助 及び交付金	218,694	高額医療合算介護予防サービス費 218,694
予算現額	400,000		
当初予算額	400,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	218,694		
翌年度繰越額	0		
不用額	181,306		

	181,306	
181,306		<p>【介護保険課】</p> <p>要支援者の世帯において、介護保険の利用者負担額と医療保険の自己負担額の年間合計額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について利用者負担額の割合に応じて給付した。</p> <p>1 給付件数 32件</p>

2款 保険給付費

6 項 特定入所者介護サービス等費
1 目 特定入所者介護サービス費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 特定入所者介護サービス費			517,740,450
01 特定入所者介護サービス費	19 負担金補助 及び交付金	517,740,450	特定入所者介護サービス費 517,740,450
予算現額	549,860,000		
当初予算額	550,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
流用額	△140,000		
支出済額	517,740,450		
翌年度繰越額	0		
不用額	32,119,550		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	32,119,550	
	32,119,550	<p>【介護保険課】</p> <p>低所得の要介護者が、施設サービス、短期入所サービスを受けた場合の食費や居住費等について、利用者の負担を軽減するため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付した。</p> <p>1 給付件数 14,981件</p> <p>2 対象となるサービス</p> <p>(1) 介護老人福祉施設サービス</p> <p>(2) 介護老人保健施設サービス</p> <p>(3) 介護療養型医療施設サービス</p> <p>(4) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護</p> <p>(5) 短期入所生活介護</p> <p>(6) 短期入所療養介護</p>

6 項 特定入所者介護サービス等費
2 目 特例特定入所者介護サービス費

001 特例特定入所者介護サービス費			0
01 特例特定入所者介護サービス費	19 負担金補助 及び交付金	0	特例特定入所者介護サービス費 0
予算現額	100,000		
当初予算額	100,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	100,000		

	100,000	
	100,000	<p>【介護保険課】</p> <p>低所得の要介護者が、認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護保険施設等のサービスや、離島等においてこれに相当するサービスを受けた場合の食費や居住費等について、利用者の負担を軽減するため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付するが、該当事例なしのため未執行となった。</p>

6 項 特定入所者介護サービス等費
3 目 特定入所者介護予防サービス費

001 特定入所者介護予防サービス費			539,173
01 特定入所者介護予防サービス費	19 負担金補助 及び交付金	539,173	特定入所者介護予防サービス費 539,173
予算現額	540,000		
当初予算額	400,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
流用額	140,000		
支出済額	539,173		
翌年度繰越額	0		
不用額	827		

	827	
	827	<p>【介護保険課】</p> <p>低所得の要支援者が、短期入所サービスを受けた場合の食費や滞在費について、利用者の負担を軽減するため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付した。</p> <p>1 給付件数 68件</p> <p>2 対象となるサービス</p> <p>(1) 介護予防短期入所生活介護</p> <p>(2) 介護予防短期入所療養介護</p>

2款 保険給付費

6項 特定入所者介護サービス等費

4目 特例特定入所者介護予防サービス費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 特例特定入所者介護予防サービス費			0
01 特例特定入所者介護予防サービス費	19 負担金補助 及び交付金	0	特例特定入所者介護予防サービス費 0
予算現額	100,000		
当初予算額	100,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	100,000		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	100,000	
	100,000	【介護保険課】 低所得の要支援者が、認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護保険施設等の短期入所サービスや、離島等においてこれに相当するサービスを受けた場合の食費や滞在費について、利用者の負担を軽減するため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付するが、該当事例なしのため未執行となった。

1項 財政安定化基金拠出金

1目 財政安定化基金償還金

001 財政安定化基金償還金			0
01 財政安定化基金償還金	19 負担金補助 及び交付金	0	財政安定化基金償還金 0
予算現額	10,000		
当初予算額	10,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	10,000		

	10,000	
	10,000	【介護保険課】 財政安定化基金の借入金の償還に要する費用であるが、該当借入金なしのため未執行となった。

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

1目 介護予防・生活支援サービス事業費

001 介護予防・生活支援サービス事業費			424,713,533
01 介護予防・生活支援サービス事業費	08 報償費	0	講師等謝礼 0
予算現額	429,347,000	11 需用費	15,796 消耗品費 15,796
当初予算額	364,580,000		印刷製本費 0
補正予算額	0		
繰越予算額	0	12 役務費	1,512 通信運搬費 1,512
充用額	64,767,000		
支出済額	424,713,533	13 委託料	1,875,744 介護予防・生活支援サービス事業委託料 1,875,744
翌年度繰越額	0		
不用額	4,633,467	19 負担金補助 及び交付金	422,820,481 住民主体介護予防・生活支援サービス費 553,641 指定事業者介護予防・生活支援サービス費 421,785,473

	4,633,467	
	10,000	【地域包括ケア推進課】 要支援者等の介護予防を図るため、住民等による多様なサービスの提供体制の整備を行った。
	24,204	1 基準緩和型サービス 訪問型サービス 3か所、通所型サービス 7か所 2 住民主体型サービス 訪問型サービス 3か所、通所型サービス 4か所 3 短期集中予防サービス 通所型サービス 2か所
	28,488	
	2,124,256	【介護保険課】 要支援者等の介護予防を図るため、介護予防・生活支援サービス費等を給付した。
	2,446,519	1 介護予防・生活支援サービス費 (1) 訪問型サービス給付件数 5,491件 (2) 通所型サービス給付件数 11,904件 2 高額介護予防サービス費 給付件数 153件

2款 保険給付費 3款 財政安定化基金拠出金 4款 地域支援事業費

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費
1 目 介護予防・生活支援サービス事業費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
			高額介護予防サービス費 481,367
			高額医療合算介護予防サービス費 0

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費
2 目 介護予防ケアマネジメント事業費

001 介護予防ケアマネジメント事業費				49,252,848
01 介護予防ケアマネジメント事業費	04 共済費	72,592	社会保険料	72,592
予算現額	50,590,000			
当初予算額	50,010,000	07 貸金	439,828	臨時職員賃金 439,828
補正予算額	580,000			
繰越予算額	0	12 役務費	6,996	通信運搬費 6,996
支出済額	49,252,848	13 委託料	48,733,432	介護予防ケアマネジメント事業委託料 48,733,432
翌年度繰越額	0			
不用額	1,337,152			

2 項 一般介護予防事業費
1 目 一般介護予防事業費

001 一般介護予防事業費				7,494,093
01 一般介護予防事業費	08 報償費	240,500	講師等謝礼	240,500
予算現額	8,010,000			
当初予算額	8,010,000	11 需用費	615,449	消耗品費 599,561
補正予算額	0			印刷製本費 15,888
繰越予算額	0			
支出済額	5,494,093	12 役務費	14,880	通信運搬費 14,880
翌年度繰越額	0	13 委託料	4,623,264	介護予防教室委託料 4,623,264
不用額	2,515,907			

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
		3 高額医療合算介護予防サービス費 給付件数 0件

	1,337,152	
	7,408	【地域包括ケア推進課】 要支援者等の介護予防を図るため、総合事業の利用者に対して、介護予防ケアマネジメントを実施した。
	60,172	1 介護予防ケアマネジメント延べ件数 10,528件
	3,004	
	1,266,568	

	2,515,907	
	129,500	【地域包括ケア推進課】 介護予防に関する活動の普及・啓発を行うことにより、住民の主体的な介護予防の取り組みを育成・支援した。
	4,551	
	5,120	1 介護予防リーダー養成講座 (1) 開催回数 ア 講座 全9回×2会場 合計18回 イ 全体フォローアップ 2回 ウ 現地フォローアップ 5回×10団体 合計50回 (2) 講座参加者数 45人 延べ 391人 (講座、フォローアップの合計)
	2,376,736	2 介護予防ミニ講座 (1) 開催回数 全2回×12会場 合計24回 (2) 参加者数 170人 3 元気アップ運動教室 (1) 開催回数 全11回×3会場、全7回×1会場 合計40回 (2) 参加者数 145人 4 リハビリテーション専門職の介護予防出張講座 (1) 開催回数 18回 (2) 参加者数 526人 5 その他 (1) 認知症予防講演会 開催回数 1回 参加者数 72人

4款 地域支援事業費

2項 一般介護予防事業費
1目 一般介護予防事業費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
02 介護支援ボランティア制度事業費	13委託料	2,000,000	介護支援ボランティア制度事業委託料 2,000,000
予算現額	2,000,000		
当初予算額	2,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	2,000,000		
翌年度繰越額	0		
不用額	0		

3項 包括的支援事業・任意事業費
1目 包括的支援事業費

001 包括的支援事業費				250,364,807
01 包括的支援事業費	08 報償費	34,000	講師等謝礼	34,000
予算現額	263,776,000			
当初予算額	261,020,000	11 需用費	150,034	消耗品費 31,165
補正予算額	0			印刷製本費 118,869
繰越予算額	0			
流用額	2,756,000	12 役務費	198,012	通信運搬費 198,012
支出済額	250,364,807			
翌年度繰越額	0	13 委託料	243,280,761	包括的支援事業委託料 240,586,161
不用額	13,411,193			地域包括支援システム保守管理委託料 2,694,600
		14 使用料及び賃借料	6,702,000	地域包括支援システム機器借上料 6,702,000
				ライセンス使用料 0
002 在宅医療・介護連携推進事業費				2,681,150
01 在宅医療・介護連携推進事業費	01 報酬	252,000	委員報酬	252,000
予算現額	3,410,000			
当初予算額	3,410,000	08 報償費	97,120	報償費 9,120
補正予算額	0			講師等謝礼 88,000
繰越予算額	0			
支出済額	2,681,150	09 旅費	193,920	費用弁償 105,000
翌年度繰越額	0			特別旅費 88,920
不用額	728,850	11 需用費	27,080	消耗品費 19,180
				食糧費 7,900
				印刷製本費 0
		12 役務費	46,770	通信運搬費 46,770
		13 委託料	2,064,260	会議録作成委託料 64,260

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
		(2) 心の健康講座 開催回数 1回 参加者数 60人 (3) 転倒予防教室 開催回数 1回 参加者数 32人
	0	【地域包括ケア推進課】 元気な高齢者が介護保険施設等において行ったボランティア活動に対して、ポイントを付与し換金等ができる仕組みにより、高齢者の社会参加活動を通じて介護予防の推進を図った。 1 ボランティア受入施設数 94か所 2 ボランティア登録者数 262人

	13,411,193	
	56,000	【地域包括ケア推進課】
	249,966	総合相談・支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援などの包括的支援事業を市内11か所の地域包括支援センターで実施した。
	111,988	1 総合相談支援 延べ件数 34,250件 2 成年後見制度相談 延べ件数 54件 3 虐待に関する相談 実件数 40件 4 介護支援専門員からの相談 延べ件数 1,123件 5 介護支援専門員研修 開催回数 2回
	12,919,239	
	74,000	
	728,850	
	228,000	【地域包括ケア推進課】
	212,880	地域包括ケアに関する施策の推進を図るため、市長の附属機関として設置された地域包括ケア推進協議会において、在宅医療・介護連携推進事業や認知症施策推進について審議した。また、関係者に対する研修会を行うことにより、医療と介護のネットワークの構築や効率的・効果的で、きめ細かなサービスの提供ができるよう連携を図った。さらに、医療・介護関係者に対する相談業務を行う「医療と介護の連携窓口」の周知啓発を図った。
	96,080	
	32,920	1 地域包括ケア推進協議会 (1) 委員数 16人 (2) 開催回数 3回 2 医療と介護連携のための多職種研修会 (1) 開催回数 2回 (2) 参加者数 ア 第1回 90人 イ 第2回 44人
	33,230	
	125,740	

4款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

1目 包括的支援事業費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
			在宅医療・介護連携推進事業委託料 2,000,000
003 生活支援体制整備事業費			16,240,463
01 生活支援体制整備事業費	11 需用費	19,798	消耗品費 19,798 食糧費 0 印刷製本費 0
予算現額 16,690,000			
当初予算額 16,690,000			
補正予算額 0			
繰越予算額 0	12 役務費	4,585	通信運搬費 4,585
支出済額 16,240,463	13 委託料	16,216,080	サービス体制整備運営委託料 14,916,080 担い手養成研修事業委託料 1,300,000
翌年度繰越額 0			
不用額 449,537			
004 認知症総合支援事業費			425,466
01 認知症総合支援事業費	08 報償費	59,000	講師等謝礼 59,000
予算現額 2,800,000			
当初予算額 2,800,000	11 需用費	12,166	消耗品費 1,036 食糧費 6,990 印刷製本費 4,140
補正予算額 0			
繰越予算額 0	12 役務費	4,740	通信運搬費 4,740
支出済額 425,466	13 委託料	349,260	認知症初期集中支援推進事業委託料 150,000 認知症スクリーニング事業委託料 199,260
翌年度繰越額 0			
不用額 2,374,534	19 負担金補助 及び交付金	300	オレンジカフェ事業費補助金 300

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	449,537	
	270,202	【地域包括ケア推進課】 コーディネーターの配置等を通じて、地域に不足するサービスの創出などの資源開発や関係者間の情報共有のためのネットワーク構築等を行うことにより生活支援の充実を実現するための体制整備を行った。
	95,415	1 主な事業 (1) 関係者間での情報共有及びネットワーク構築を図るため、協議体を開催した。 (2) 越谷市介護予防・日常生活支援総合事業における多様なサービスの担い手を養成するための研修を開催した。 (3) 地域のニーズと社会支援の状況の見える化を図るため、地域資源の把握調査を行った。
	83,920	2 事業回数 (1) 協議体の開催 5回 (2) 担い手養成研修の開催 5回、研修修了者307名 (3) 地域資源の把握調査数 35件
	2,374,534	
	81,000	【地域包括ケア推進課】 認知症の早期発見・早期対応等の支援体制の構築や認知症に関する相談対応や研修等を行うことにより、認知症の方や家族の方が住み慣れた地域で生活できるよう支援した。
	37,834	1 認知症初期集中支援推進事業 認知症初期集中支援チームによる支援件数 2件
	5,260	2 認知症地域支援推進員の配置 3 認知症ケアに携わる多職種協働研修
	2,050,740	(1) 開催回数 1回 (2) 参加者数 82人
	199,700	4 認知症に係る事例検討会 (1) 開催回数 2回 (2) 参加者数 ア 第1回 14人 イ 第2回 19人
		5 認知症簡易チェックサイトの開設 (平成29年7月開始) 総アクセス数 (平成29年7月～平成30年3月) 20,257件
		6 オレンジカフェ設置事業 補助金交付団体 1団体

4款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

1目 包括的支援事業費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
005 地域ケア会議推進事業費			14,726,558
01 地域ケア会議推進事業費	08 報償費	1,520,000	講師等謝礼 1,520,000
予算現額 15,140,000			
当初予算額 15,140,000	12 役務費	6,558	通信運搬費 6,558
補正予算額 0			
繰越予算額 0	13 委託料	13,200,000	地域ケア会議事業委託料 13,200,000
支出済額 14,726,558			
翌年度繰越額 0			
不用額 413,442			

3項 包括的支援事業・任意事業費

2目 任意事業費

001 介護給付等費用適正化事業			709,963
01 介護給付等費用適正化事業	12 役務費	709,963	通信運搬費 709,963
予算現額 900,000			
当初予算額 900,000			
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 709,963			
翌年度繰越額 0			
不用額 190,037			
002 家族介護支援事業			674,741
01 家族介護支援事業	08 報償費	25,000	講師等謝礼 25,000
予算現額 1,150,000			
当初予算額 1,150,000	11 需用費	33,872	消耗品費 0
補正予算額 0			印刷製本費 33,872
繰越予算額 0			
支出済額 674,741	12 役務費	11,069	通信運搬費 11,069
翌年度繰越額 0	13 委託料	604,800	認知症徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料 604,800
不用額 475,259			

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	413,442	
	380,000	【地域包括ケア推進課】
	33,442	地域ケア会議の個別レベルと地区レベルの会議を市内11か所の地域包括支援センターで実施し、個別課題の解決や、地域課題の抽出・検討を行った。
	0	1 個別レベル会議 開催回数 66回 2 地区レベル会議 開催回数 26回

	190,037	
	190,037	【介護保険課】
		利用者に適切なサービスを提供し、不適切な給付を削減するため、介護給付費の適正化を図った。また、介護サービス利用者に対し、適切なサービスの利用と提供を普及啓発するため、介護給付費通知書を発送した。
		1 介護給付費通知書発送対象者数 9,020人
	475,259	
	15,000	【地域包括ケア推進課】
	46,128	高齢者を介護する家族等に対し、適切な支援及び介護知識を習得することを目的とした教室等を行うことにより、介護者の心身の負担の軽減を図った。
		1 家族介護者講演会 参加者数 25人
		2 介護マークの普及 普及延べ件数 203件
	18,931	3 認知症徘徊高齢者家族支援サービス事業 利用者数 13人
	395,200	

3項 包括的支援事業・任意事業費

2目 任意事業費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
003 成年後見制度利用支援事業			1,952,839
01 成年後見制度利用支援事業	12 役務費	48,640	通信運搬費 20,760 成年後見制度審判申立手数料 27,880
予算現額 2,524,000			
当初予算額 4,680,000			
補正予算額 0	20 扶助費	1,904,199	成年後見制度利用支援援助費 1,904,199
繰越予算額 0			
流用額 △2,156,000			
支出済額 1,952,839			
翌年度繰越額 0			
不用額 571,161			
004 介護相談員派遣事業			1,531,962
01 介護相談員派遣事業	08 報償費	1,408,860	介護相談員謝礼 1,408,860
予算現額 2,110,000			
当初予算額 2,110,000	11 需用費	8,750	消耗品費 8,750 印刷製本費 0
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 1,531,962	12 役務費	18,232	傷害保険料 18,232
翌年度繰越額 0	19 負担金補助 及び交付金	96,120	研修会等負担金 96,120
不用額 578,038			
005 住宅改修支援事務等事業			4,406,464
01 住宅改修支援事務等事業	08 報償費	25,500	講師等謝礼 25,500
予算現額 5,250,000			
当初予算額 4,250,000	12 役務費	92,880	住宅改修支援事務費手数料 92,880
補正予算額 1,600,000			
繰越予算額 0	19 負担金補助 及び交付金	4,288,084	グループホーム家賃等助成金 4,288,084
流用額 △600,000			
支出済額 4,406,464			
翌年度繰越額 0			
不用額 843,536			

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	571,161	
	531,360	【地域包括ケア推進課】 成年後見制度の市長による審判申立に係る費用及び後見人等の報酬への支援を行うことにより、高齢者の福祉の推進を図った。
	39,801	1 市長申立件数 5件 2 市長申立に係る報酬助成件数 9件
	578,038	
	391,140	【介護保険課】 市に登録された介護相談員が、介護保険施設等を訪問し、施設等の利用者や家族からの疑問や不満、不安の解消を図るとともに、施設等のサービスの質的な向上を図ることを目的とする活動を行った。
	21,250	1 介護相談員 8人 2 相談員訪問事業所 8か所 3 介護相談員訪問日数 168日 4 利用者面談件数 1,645件
	1,768	
	163,880	
	843,536	
	14,500	【介護保険課】 介護保険住宅改修事業が適正に行われるよう、住宅改修事業者等を対象に研修会を開催した。
	117,120	また、介護報酬の対象とならない住宅改修理由書を作成した居宅介護支援事業者に対し、手数料を支払った。
	711,916	さらに、グループホームにおいて家賃等入居費用の捻出が困難な生活保護受給者に対して、利用者負担の軽減を行っている事業者を対象に助成を行った。 1 介護保険住宅改修支援事業 (1) 住宅改修に関する研修会 開催回数 1回 参加人数 77人 (2) 住宅改修費申請書類作成支援 作成手数料支払い件数 43件 2 グループホーム家賃等助成事業 助成事業所 9か所

4款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費
2目 任意事業費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
006 その他の事業			2,555,094
01 その他の事業	08 報償費	0	講師等謝礼 0
予算現額 2,720,000			
当初予算額 2,720,000	11 需用費	359,974	消耗品費 331,847 印刷製本費 28,127
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 2,555,094	12 役員費	35,120	通信運搬費 35,120
翌年度繰越額 0	13 委託料	2,160,000	シルバーハウジング生活援助員派遣事業委託料 2,160,000
不用額 164,906			

4項 その他諸費
1目 審査支払手数料

001 審査委託事業			1,109,680
01 審査委託事業	13 委託料	1,109,680	審査委託料 1,109,680
予算現額 1,200,000			
当初予算額 1,200,000			
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 1,109,680			
翌年度繰越額 0			
不用額 90,320			

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	164,906	
	70,000	【地域包括ケア推進課】 生活援助員の派遣事業を行うことにより、高齢者が地域において安全・快適かつ自立した日常生活が送れるよう支援した。また、高齢者やその家族が地域で安心して生活が出来るよう、認知症に関する正しい知識の普及、啓発を行った。
	40,026	1 認知症サポーター養成者数 3,945人 (累計養成者数 31,734人)
	14,880	2 認知症サポータースキルアップ講座～入門編～受講者数 75人
	40,000	3 シルバーハウジング生活援助員派遣事業 (1) 安否確認 延べ件数 9,002件 (2) 生活相談 延べ件数 49件

	90,320	
	90,320	【地域包括ケア推進課】 要支援者が利用したサービスに係る介護報酬の請求について、その審査を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託した。
		1 審査件数 27,742件

1 項 基金積立金

1 目 介護保険給付費準備基金積立金

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 介護保険給付費準備基金積立金			570,000,000
01 介護保険給付費準備基金積立金	25 積立金	570,000,000	介護保険給付費準備基金 570,000,000
予算現額	570,010,000		
当初予算額	10,000		
補正予算額	570,000,000		
繰越予算額	0		
支出済額	570,000,000		
翌年度繰越額	0		
不用額	10,000		

1 項 公債費

1 目 利子

001 一時借入金利子			0
01 一時借入金利子	23 借入金利子 及び割引料	0	一時借入金利子 0
予算現額	10,000		
当初予算額	10,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	10,000		

1 項 償還金及び還付加算金

1 目 第1号被保険者保険料還付金

001 還付金			4,317,910
01 還付金	23 償還金利子 及び割引料	4,317,910	還付金 4,317,910
予算現額	6,000,000		
当初予算額	6,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	4,317,910		
翌年度繰越額	0		
不用額	1,682,090		

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	10,000	
10,000		【介護保険課】 介護保険事業に要する費用の不足額に充てるため、第1号被保険者の保険料の剰余分を介護保険給付費準備基金へ積み立てた。

	10,000	
10,000		【介護保険課】 地方自治法第235条の3による一時借入金を借り入れた場合の利子であるが、該当借入金なしのため未執行となった。

	1,682,090	
1,682,090		【介護保険課】 65歳以上の第1号被保険者の保険料について、過年度の過誤納還付を行った。 1 還付人数(503人) 2 還付内容 (1) 被保険者の死亡・転出等に伴う更正のため過納となった場合 (2) 過誤納による収納があった場合

1 項 償還金及び還付加算金

2 目 償還金

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 償還金			297,063,351
01 償還金	23 償還金利息及び割引料	297,063,351	国県支出金等返還金 297,063,351
予算現額			297,064,000
当初予算額			10,000
補正予算額			297,054,000
繰越予算額			0
支出済額			297,063,351
翌年度繰越額			0
不用額			649

1 項 償還金及び還付加算金

3 目 第1号被保険者還付加算金

001 還付加算金			23,300
01 還付加算金	23 償還金利息及び割引料	23,300	還付加算金 23,300
予算現額			120,000
当初予算額			120,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
支出済額			23,300
翌年度繰越額			0
不用額			96,700

1 項 償還金及び還付加算金

4 目 高額介護サービス費貸付金

001 高額介護サービス費貸付金			0
01 高額介護サービス費貸付金	21 貸付金	0	高額介護サービス費貸付金 0
予算現額			100,000
当初予算額			100,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
支出済額			0
翌年度繰越額			0
不用額			100,000

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	649	
	649	【介護保険課】 国県支出金等の精算による交付超過額の返還

	96,700	
	96,700	【介護保険課】 65歳以上の第1号被保険者に還付金を還付、又は充当する場合に、その還付金等に加算される利息について支出した。 1 還付加算金 16件

	100,000	
	100,000	【介護保険課】 高額介護サービス費又は高額介護予防サービス費が支給されるまでの間、当該介護サービス費等に係る費用を貸し付けることにより、介護保険サービスの利用者負担を軽減するが、該当事例なしのため未執行となった。

2項 延滞金
1目 延滞金

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 延滞金			0
01 延滞金	23 償還金利子 及び割引料	0	延滞金 0
予算現額	10,000		
当初予算額	10,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	10,000		

1項 予備費
1目 予備費

001 予備費			0
01 予備費			
予算現額	49,051,000		
当初予算額	99,491,000		
補正予算額	17,777,000		
繰越予算額	0		
充用額	△68,217,000		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	49,051,000		

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	10,000	
	10,000	【介護保険課】 該当延滞金なしのため未執行となった。

	49,051,000	
	49,051,000	【介護保険課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上し、一部を平成30年度介護保険法改正に対応するための介護保険システム改修費及び指定事業者介護予防・生活支援サービス費に充用した。

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

1 項 総務費
1 目 総務管理費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費			177,301
01 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	09 旅費	24,584	費用弁償 24,584
予算現額 700,000			
当初予算額 700,000	11 需用費	27,629	消耗品費 27,629
補正予算額 0			印刷製本費 0
繰越予算額 0			
支出済額 177,301	12 役務費	125,088	通信運搬費 101,383
翌年度繰越額 0			手数料 23,705
不用額 522,699			
002 母子父子寡婦福祉資金貸付金			14,083,770
01 母子父子寡婦福祉資金貸付金	21 貸付金	14,083,770	母子父子寡婦福祉資金貸付金 14,083,770
予算現額 98,246,000			
当初予算額 41,000,000			
補正予算額 57,246,000			
繰越予算額 0			
支出済額 14,083,770			
翌年度繰越額 0			
不用額 84,162,230			

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	522,699	
	35,416	【子育て支援課】 母子父子寡婦福祉資金貸付事務に係る事務経費等
	362,371	
	124,912	
	84,162,230	
	84,162,230	【子育て支援課】 母子及び父子並びに寡婦の経済的自立や扶養している児童の福祉増進のため 修学資金等の貸し付けを行った。 1 母子父子寡婦福祉資金貸付件数 21件

1 項 公債費
1 目 利子

001 一時借入金利子			0
01 一時借入金利子	23 償還金利子 及び割引料	0	一時借入金利子 0
予算現額 300,000			
当初予算額 300,000			
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 0			
翌年度繰越額 0			
不用額 300,000			

	300,000	
	300,000	【子育て支援課】 地方自治法第235条の3による一時借入金を借り入れた場合の利子である が、該当借入金なしのため、未執行となった。

1款 母子父子寡婦福祉資金貸付費 2款 公債費